

資 料

## 東南アジアの持続的発展を考える (3)

——タイ王国における自動車, 半導体, エビ養殖——

箱 木 眞 澄\*  
箱 木 禮 子\*\*

1. はじめに
2. 調査日程のあらまし
3. タイ王国投資委員会 (BOI)
4. 工業団地と日系企業
5. ジェトロ・海外ビジネス・サポートセンター
6. 塩田とエビ養殖
7. おわりに

### 1. は じ め に

「東南アジアを考える」シリーズも、色々な人々に支えられて今回でようやく3回目を迎えることができた。今回は2004年12月22日から30日にかけての1週間ではあったが、東南アジアの中でも政治的にも、社会経済的にも安定しているタイ王国を選んだ。この国には2001年11月にも1週間ほど訪問したが、この時には風邪熱のため BTS スカイライン車窓からの市内観察と、ジェトロ・バンコクセンター及び盤谷日本人商工会議所<sup>(1)</sup>のみの訪問に終わってしまっていたので、今回の訪問はその時の埋め合わせの意味を持っていたのである。しかしながら、新聞やテレビなどで大きく報道されたように、12月26日朝にはスマトラ沖大地震によるインド洋大型津波により多数の国に甚大な人的物的被害が及ぶことになってしまった。さいわい執筆者達は、バンコク市(タイ人は、バンコクのことを「天使の都=クルンテープ・

\* 広島経済大学経済学部教授

\*\* 福島大学経済経営学類教授

マハーナコーン』と呼ぶ<sup>(2)</sup>)とその近郊に実地調査活動を極限していたために、個人的には被害を受けることはなかったが、被災諸国と諸国民に対して心からお見舞いの意を表明するとともに、犠牲者の方々及びその御家族の方々に対して深甚なる哀悼の意を表明する次第である。

さて今回の実地調査そのものは、いろんな方々の御支援のおかげで順調に実施することができたので、観察、ヒアリング、ブリーフィング等で入手した諸資料を基にして報告書を作成し、読者の皆さんの御批判を仰ぎたい。

今回の調査活動の範囲は、バンコク市とその近郊の諸地域、すなわちバンコク市内では投資委員会 (BOI)、ジェトロ・バンコクセンター、盤谷日本人商工会議所 (JCC)、五洲興産、高速道3号線のパタヤ近くから分岐した国道36号線沿いに立地したラヨン地区工業団地 (イースタン・シーボード) では、団地事務所、AAT 社 (フォードとマツダの合弁会社)、タカオ・イースタン社、NSA 社 (ニッショウ・ソンプーン・オートモチヱヴ)、アーヴィンメリター社の1事務所3企業、国道309号線沿いのアユタヤ地区工業団地 (ロヤナ) では、団地事務所、OM Tecnos 社、PCTT 社の1事務所2企業、国道35号線沿いの塩田地帯、エビ・スズキ等の養殖地帯、サムット・ソングラムから国道325号線を30キロメートルほどの内陸部にあるブラックタイガー養殖地帯などである。

ジェトロ・バンコクセンター調べによると、2004年6月現在、タイ王国には工業団地は46カ所あって、669の日系企業の入居が確認されているが、同国には現在約6000社以上の日系企業が進出しているといわれている<sup>(3)</sup>。したがって、今回の実地調査でカバーしているのは、確認されている団地入居企業の1パーセントにも満たないことをお断りしておく。

同じくバンコクセンター調べによると、2004年10月までのタイ国の実質 GDP 成長率は約7%に達していて、失業率は2%弱、農業所得の対前年比増加率は30%弱である。そして、1995年を100とする民間消費指数は116.0、国内自動車販売は前年比30%弱の増加である。ただし、こういった情勢を反映して2004年第3四半期では生産者物価 (2000年=100)、消費者物価 (1998年=100) とともにそれぞれ8.2、3.3ポイントの上昇となっている。一方、輸入増加はあるものの、輸出も好調で、貿易収支は黒字、経常収支も黒字となっている。そして、自動車、半導体を中心にどことも好況のようであって、中には2ケタ台の収益率を上げているようであった。このことは『日本経済新聞』2005年1月17日号でもアジア市場における日系企業の動向として一般的に報じられていることでも裏付けられよう。

以下では執筆者達の見解も交えつつ実地調査の結果を詳述するとともに若干の提

言も行なう。

## 2. 調査日程のあらまし

今回は2004年12月22日10時45分成田空港発、15時45分バンコク国際空港（ドンムアン国際空港とも呼ばれる）着というように日没以前に到着できる便を選んだ。それは同年3月ベトナム訪問時の教訓を生かしたからである。前回の調査ではハノイ国際空港到着が22時30分というように深夜だったために、じっくりと下調べするだけの気持ちのゆとりがなく、訳も分からず「雲助タクシー」に乗ってしまったからである。AAT (Auto Alliance Thailand) 社訪問が12月23日午前9時と決まっていたことを考慮して、到着当日の宿泊先をイースタン・シーボード工業団地にかなり近いパタヤ市内のサイアム・ベイショア・アンド・リゾート・ホテルに決めていたので、空港からパタヤまでリムジンで直行した。直行バスがあるという情報もあったので探してみたが、今は廃止となっていて路線バスが運行されているだけであった。しかも乗車場所が空港から若干離れていたため、正規のタクシーを捜した。しかし、乗り場には長い行列ができており、しかも短距離客ばかりのようだったので敬遠し、リムジンを利用することにしたのである。結局それが正解だったようである。なぜなら、リムジンの車種はスウエーデン製のボルボであって、めったなことでは故障することはないが、タクシーに使われる車種には中古車が多く、遠距離を走行しているうちに故障する確率が高いため、遠距離だとタクシー自体が乗車拒否をする場合が多いとのことだったからである。空港からホテルまでは、高速道路を利用しても2時間半ほどかかり、ホテルに到着したのは20時前であった。

12月23日午前7時30分にホテルを立ち、リムジン（これもボルボであったが、リムジンにはボルボが多く使われているようであった）で約1時間かかるイースタン・シーボード工業団地内にあるAAT社（写真1）に到着した。米田マネジャーと手短に打ち合わせの後、同社の藤田アドバイザーの案内で同社のサプライヤーであるタカオ・イースタン社（写真2）、NSA社（写真3）、アーヴィンメリター社（写真4）の3社を訪問・工場見学した。和食食堂で昼食の後AAT社に戻り、楠橋副社長によるスライド利用の会社概要説明の後、米田氏と質疑応答を行なった。次いで野上マネジャーの案内で工場見学をした。工場見学の後、サティラユツ・サングスワン氏の案内で工業団地事務所を訪問し、エネルギー事情、水資源事情、工業団地入居条件、団地会社の運営方針等に関連した資料を収集した。ホテル帰着は18時30分頃であった。

12月24日朝5時30分ホテルを立ち、バンコク国際空港からパタヤまで利用したの



写真1 AAT 社ショールーム

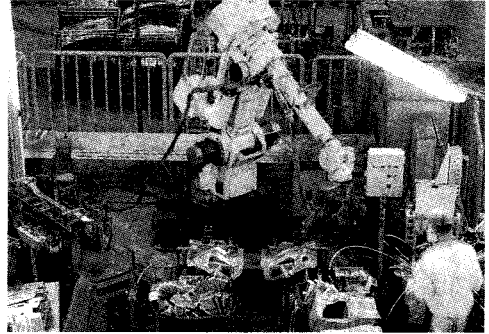
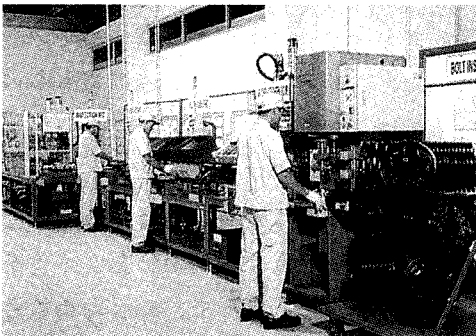
写真2 タカオ・イースタン社工場風景  
(同社リーフレットより)

写真3 NSA 社工場風景 (同社リーフレットより)



写真4 アーヴィンメリター社ジェームス・フィリップ専務およびシゲル・ミタニ営業部長と。



写真5 BOI の玄関口とタイ国で人気のピックアップ・トラック

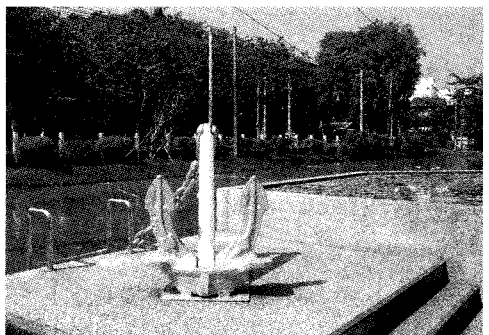


写真6 王立漁業局前のモニュメント；金色に輝いている。

と同じジムジンを利用してバンコクに向かう。7時頃には BTS スカイラインのパータイ駅に近く、スアン・パッカート宮殿とはシー・アユタヤ通りを隔てて筋向いにあるサイアム・シティ・ホテルに到着した。朝食を済ませた頃だというのに早

くもチェックインしてもよいことになったので自室に入った。BOI (タイ王国投資委員会; 委員長は首相) 事務局 (写真5, BOI が入居している建物の玄関) には10時前に到着し, 国際部投資促進上級担当官ブーンコット・アスロイさんと約1時間の面談を行い, 質疑応答・資料収集をした。昼食後, カセツアート大学キャンパス内にある王立漁業局 (写真6, 漁業局建物前のモニュメント; 金色に塗装されている) に海洋エビ養殖上級専門官シリ・トゥクヴィナス博士を訪ねたが, 会議中のため手を離せず, 27日14時ちょうどに会う約束を取り付けて一先ずはホテルに戻った。ところが, ここで忘れてはならないことが起こった。すなわち, 同大学の広大なキャンパス内で漁業局への道が分からず困っていたときに, 2004年3月に山形県内でホームステイした経験がある女子高校生とその父親が, われわれ一行を自分の車に乗せて漁業局を探し当ててくれたことである。その女子高校生は簡単な日本語を話すことはできたのであった。何はともあれ, タイ国人の親切さを身に染みて感じた次第であった。父親はわれわれを朝方ホテルで垣間見たらしいとのことであって, ホテルの従業員であるとのことだった。

12月25日午前中はホテルの自室で休息し, 午後 BTS スカイライン (広島市のアストラムラインに似ているが, 自動運転ではない。高架でバンコク市内を走っていて, モーチット駅とオンヌート駅およびチャオプラヤ川岸のサパーン・タクシン駅とナショナル・スタジアム駅を結ぶ2路線があって, サイアム駅で接続している。なお, 2004年4月からはバンスー駅とファランホーン駅を結ぶ地下鉄も開通しており, BTS スカイラインとはモーチット, スクンビット, ガムヤーンの3駅で接続している。) の車窓から市内を観察し, オンヌート駅前のスーパーマーケットを観察した。BTS スカイラインの車窓からの観察によれば, 数年前にはいったん建設がストップしていた建物は, いっせいに工事が再開されていた。夕刻, タマサート大学経済学部准教授バヌボン・ニディプラバ氏の招待でチャオプラヤ川に面したレストラン「タラタラ」(タラとはタイ語で「水」を意味する) でライブのクリスマス・キャロルに聞き入りながらタイ料理を堪能した。

12月26日朝8時30分(午前7時58分に発生したマグニチュード9.0の北部スマトラ沖大地震<sup>(5)</sup>の約30分後だったことが後で分かった) ホテル発, 翻訳家の金原氏(以下では K 氏と呼ぶ) の案内でエビ養殖地帯の視察に向かった。バンコク市の西方に向かって国道35号線をひたすら走った。途中で塩田地帯があり, サンプルを2種類購入した。これらの塩田で濃縮された海水が内陸部でのエビ養殖事業と密接な関係にあることが後で分かった。これらのことについては後述する。やがてエビ養殖地帯に入ったが, そこではすでにブラックタイガーは養殖されておらず, 病気に強

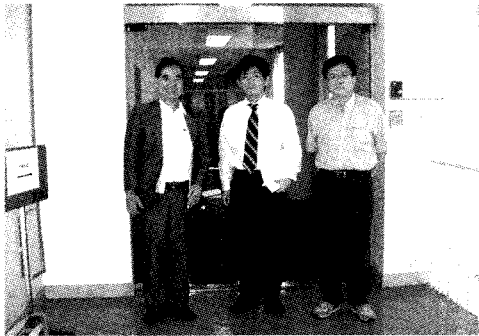


写真7 ジェトロ・バンコクセンターで、米倉氏および金原氏と。



写真8 五洲興産の中元社長（左）および高島副社長（中）と。



写真9 タマサート大学経済学部棟からのチャオプラヤ川の風景



写真10 PCTT 社前に勢ぞろいした送迎バス

く薬品も大して必要ではない生産コスト安の白エビやシーバス（スズキ）等が養殖されていた。ブラックタイガーの養殖池は内陸部に移ってしまったということだったので、教えられた通りに内陸部に向かい、今では観光の名所となっている「水上市場」（ダムノエン・サドゥアック町）を素通りして国道325号線を行き、さらに地方道に入っていくこと約半時間でようやく目的のブラックタイガー養殖地帯に到着した。写真撮影と聞き取り調査を行なったが、現在もなお、ココナツ林などを伐採して養殖池を作るための工事が行われていた。

12月27日8:00ホテル発、K氏の案内でジェトロ・バンコク・センター（写真7）に予定より30分早く到着したが、米倉氏はすでに出勤していたので同氏と面談・資料収集・質疑応答を行った。その後ジェトロ・海外ビジネス・サポートセンターを訪問し、笹本氏から同センターについての説明を受け、同センターの内部を見学した。昼食後、王立漁業局にシリ・トゥクヴィナス博士を訪問し、面談・質疑応答・資料収集を行なった。ここで分かったショッキングなことは内陸部でのエビ養殖が

法律上は禁止されていることであった。ところが現実には養殖が行われており、しかも養殖場が造成中でもあったのである。それは産業としては貴重なもので、地元との関係さえ円満であれば黙認されているのであった。

12月28日 8:00ホテル発、ホテルリムジンを借り上げて、TMO (Takagi Management Office) 社高木、芝田両氏の案内でエンジニアリング会社五洲興産を訪問し、中元社長及び高島副社長(技術担当)(写真8)と質疑応答・資料収集の後、実験室を見学した。昼前にタマサート大学経済学部(写真9、経済学部棟からのチャオプラヤ川の眺め)に到着し、数時間にわたって研究交流を行ったが、同氏がロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)留学時代に森嶋道夫先生に教わり、大変親切にしてもらったと聞き、驚きを禁じえなかった。けっきょく筆者と同じ師匠を持った兄弟弟子同士だったということになる。今後も交流を続けることを約して辞去したが、夕方のラッシュアワーだったにもかかわらず、同氏はホテルまで我々を自分の車で送ってくれた。

12月29日 9:00、サイアム・シティ・ホテルのコーヒーラウンジで工業省 OB のスチャート・チャンチェンロブ氏と面談・質疑応答した。同氏は五洲興産の社長顧問でもあった。高木、芝田両氏も同席した。実は同氏の紹介で工業省の環境問題担当の高官とアポイントメントが取れていたのであるが、スマトラ沖地震によるプーケット島およびその対岸一帯の津波被害のために、急に省庁の幹部に招集がかけられたためその高官とのアポイントメントがキャンセルになったので、スチャート氏がピンチヒッターとなったのであった。午後は13:30ホテル発、高木氏の案内でアユタヤ近郊のロヤナ工業団地に IT 関連の PCTT 社(写真10, Flexible Printed Circuits 製造)を訪問し、新田副社長ご自身の案内で工場見学の後、会社概要のスライド説明があり、質疑応答・資料収集を行った。同社は、五洲興産の工事によって大規模な純水(H<sub>2</sub>O)設備および排水処理設備を設置していた。同社訪問とは付随的ではあったが、ロヤナ工業団地会社事務所を訪問し、資料受領の後、同事務所控え室で OM Tecnos 社(尾道開発会社、本社尾道市、の子会社、ゴミ焼却場運営予定)の担当者ピヤラート・パニヤさんから工場建設許可申請から許可取得にいたるまで約2年間の苦労話に耳を傾けた。同社は正面突破を図ったので時間がかかったが、通常は裏から手を回して数ヶ月で許可をとることが多いという。ちなみにパニヤさんは、仙台市に数年間生活していて、東北大学から博士学位(化学)を取得していた。高木氏の提案もあって、せっかくなのでアユタヤ市内を車窓から観察しながら空港に向かった。空港では高木氏とともに夕食をとり、同氏の労をねぎらった。同氏は30日早朝発の飛行機でプーケットに向かい、ボランティアとして大使館

の現地災害対策本部の仕事を手伝うという。ボランティアということなので、気持ちばかりのカンパをしておいた。

以上がタイ国での実地調査日程のあらましであるが、以下では順を追って、調査内容そのものについての概要を取り急ぎ報告する。より立ち入った内容については他日を期したい。

### 3. タイ王国投資委員会 (BOI) と王立漁業局

王立漁業局での面談および収集資料の詳細については、本稿の「6. 塩田とエビ養殖」での詳論に委ね、本節では投資委員会 (BOI) での面談と収集資料に基づいて、タイ国政府の外国直接投資受入れ方針、外国からの直接投資の現状と成果、排水基準、その他について概略を説明する<sup>(6)</sup>。

前述のように、BOI は独立の委員会であって、首相が議長を勤め、委員には大臣が含まれる。BOI の事務所が東京、パリ、フランクフルト、ニューヨーク、上海の5カ所に設けられていて、情報提供と直接投資の誘致に勤めている。タイ国で事業を行うには外国人事業法に基づき商務省で事業登記を行わなければならない。同時に環境保護計画の提出も義務付けられていて、事業開始後は定期的に工業省によるモニタリングが行なわれていて、汚染その他で計画が守られていない場合には事業免許が取り消されることがあるとのことであった。なお、同国ではほかに投資奨励法を定めていて、補助金は出さないが、「奨励業種」に入っている事業については法人税の免除ないしは減税（これらはプロジェクト毎に BOI で検討される）、輸入機械や輸入原材料等について減免税、その他を行なっている。同法は1977年に議会で始めて承認され、その後何回かの改訂を経て現在に至っている。しかしながら、同法では原則的なことが規定されているに留まり、詳しいことについては投資委員会の決定（決定は「告示」の形で公表される）に待つことになっており、しかも BOI による裁量の余地が大きいという。なお、詳細についてはホームページ <http://www.boi.go.th> を参照してもらいたいとのことであった。また、工業団地会

表1 主要国・地域からの直接投資受入額 (単位:百万米ドル)

	日本	米国	台湾	香港	韓国	シンガポール	英国	ドイツ	フランス	オランダ	スイス
2002年	1672	196	964	268	69	208	231	19	17	22	69
2003年	2568	1143	191	300	158	351	489	20	18	232	17
2004年 (1-10月)	2127	831	211	58	72	368	47	103	23	268	65

(出所) Board of Investment, *Thailand Investment Review*, December 2004, p. 2.



社は、これらの手続きその他についての支援業務も行っているとのことであった。

なお、2002、2003、2004年における主要国・地域毎の外国直接投資受入れ額は次の通りであり、2003年における順位は、①日本、②米国、③英国、④シンガポール、⑤香港、⑥オランダ、のようにになっている。

#### 4. 工業団地と日系企業

今回訪問した工業団地は、イースタン・シーボード・インダストリアル・エステイトおよびロヤナ・インダストリアル・エステイトの二つだけであるが、2004年6月現在タイ国には工業団地は全部で46カ所に立地していて、日系企業は少なくとも669社が入居している<sup>(7)</sup>。前述の通り、今回訪問できたのは日系企業5社と米系企業1社、工業団地会社2社であった。これらについて入手した資料を基に概略を説明する。

##### (1) イースタン・シーボード・インダストリアル・エステイト (ラヨン県)<sup>(8)</sup>

この工業団地は、タイ国でも大手であるといわれるヘマラート土地開発会社（同社の株主構成は、ヘマラートが60%、サイアム・フーズが40%）が運営する工業団地（写真11）であって、総面積は8250ライ（1ライは、1600平米）で、うち6059ライが分譲済みなので、分譲残は2469ライとなる。1995年から開発が開始され、現在第4期目の入居が進行中であるが、なおも将来の開発余地を約30%残している。バンコク国際空港からは主として高速道路で、それに少々の一般道路通行も入れて約137キロメートル、レムチャバン及びマーブタブットの両深水港からそれぞれ27キロ及び51キロの地点にある。2004年6月現在、労働者総数は約14000人であるが、148社が入居しており、うち日系74社、欧米系42社、地場系6社、その他30社となっている。業種別では、自動車及び同部品供給企業は合計74社となっている。同団

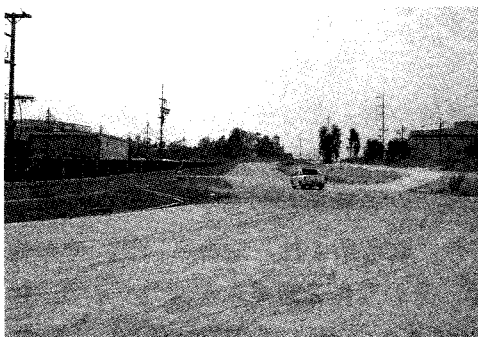


写真11 イースタン・シーボード工業団地にはまだまだ余裕がある。

地は、ISO14001の認証を取得しているだけでなく、BOIの第2ゾーンにありながら「第3ゾーン」の恩典を受けて輸出加工区に指定されており、機械・設備の輸入税及び付加価値税が免除されている。工業用水は、ノンプラライ貯水池からの供給に依存しているが、ほかにも2つの貯水池を持ち、さらに第4番目の貯水池を開発中であるため、不安はないと

いう。また、電力についても過去に落雷のため一度数分間の停電を経験しただけであるという。入居企業は大企業ばかりではなく、中小企業も入居しており、中小企業向けには完成ミニ工場を用意して便宜を図っている。タイ国では技術系の学卒者の供給が窮屈なため、団地内に技術系短期大学の建設が進行中である<sup>(10)</sup>。

タイ工業連盟 (FTI) の発表によると、完成車の輸出台数は、2004年1-10月の累計で前年同期比38.5%増の27万2529台となり、すでに昨年通年の23万5022台を超えてタイ史上最大であるという。また、タイ国トヨタ自動車の発表によると、完成車のタイ国内販売台数は、1-11月の累計で前年比18.0%増の55万2774台であり、通年では60万台を突破する見通しであるという。したがって、輸出分も含めると、1-12月のタイ国内生産累計は85-90万台に達するものと推測でき、2005年には100万の万台に乗ることも夢ではなくなる。いっぽう、これまで内需指向だった自動車メーカーも輸出に力を入れ始め、2004年の輸出台数は30万台に達していると考えられている<sup>(11)</sup>。このような情勢の中にあって前述の通り自動車関連企業4社を訪問できたのであるが、AAT社を始めとして他の3社ともにフル操業の様子であった。しかしながら、日本におけると同様に鉄鋼の需給が逼迫していて、これが当面のボトルネックとなっているとのことであった。ところが、タイ国には粗鋼生産の電炉メーカー13社の他には、熱延帯鋼、熱延中板、熱間圧延形鋼等を製造する伸鉄、単圧業者、鉄鋼2次加工業（亜鉛鉄板、電気錫メッキ鋼板、溶接鋼管、スパイラル鋼管、線材加工、溶接棒、軽量形鋼、鋼管継手、鋳物、等々）は存在するものの、日本、韓国、台湾、中国などのように、一貫製鉄所を持っていないため、多くの部分を原材料の輸入に頼っている。しかも国の政策としても一貫製鉄所を持つという動きもないとのことである<sup>(12)</sup>。

熱延鉄板は、タイ国の主要生産品種となつてはいるものの、自動車産業などで使用する熱延コイルについては、上述のように特に需給が逼迫しているようであった。

## (2) ロヤナ工業団地 (アユタヤ県)<sup>(13)</sup>

BOIの第2ゾーンに区分されているが、機械の輸入税は50%減免され、原材料の輸入税は輸出品に関しては1年間無税であり、法人税は7年間ゼロ%となっている。団地会社の株主構成は、ディレク家が30%、住金物産が27%である。2004年6月現在、102社が入居しており、うち日系75社、欧米系4社、地場系14社、その他9社となっている。団地の総面積は3625ライ、そのうち分譲済みが2252ライで、残りは393ライとなっていて、開発余力は約10%である。労働者総数は38500人なので、イースタンシーボード工業団地と比較して団地の広さが約半分弱なのに、労働者数

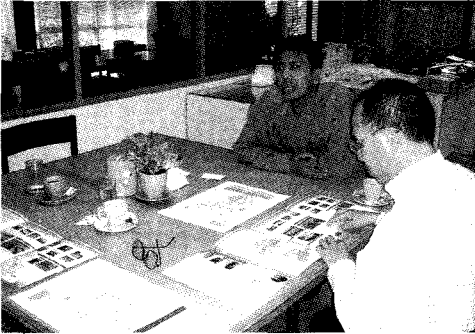


写真12 ロヤナ工業団地事務所にて。同所主任と高木氏。

はそれの約2倍である<sup>(14)</sup>。また、1社当たり平均雇用人数は、イースタンシーボード工業団地が約95人なのに対して、ロヤナ工業団地（アユタヤ県）（写真12）では約377人である。労働賃金率については、前者は公表してはいないが、ラヨン県内に立地するもう一つのロヤナ工業団地会社のデータによると、ラヨン県もアユタヤ県もともに一日当たり約142~143バーツのようである。このことから直感的

的に言えることは、アユタヤ県内の方が人口密度が高く、労働者は比較的集めやすく労働集約的な生産を行えるが、ラヨン県のほうは田舎から出てくる労働者に対して団地内に住宅を建設して住居を提供するので、コストがかさむため労働節約的になっているのかもしれない、ということである。なお、2005年1月1日から実施予定の地域別最低賃金によると、ラヨン県では4バーツ上がって147バーツ、アユタヤ県でも4バーツ上がって146バーツとなるようである<sup>(15)</sup>。

実際、ロヤナ工業団地で見学できた PCTT 社の工場では、フレキシブル・プリントド・サーキットを生産していたが、さながら広幅の織物を労働集約的に織っているように見えたものである。そして、退社時間になると約50台のバスが待機していて、工員さん達がいっせいにバスに乗って退社するのである。

なお、イースタン・シーボード工業団地では水を多用する半導体企業は歓迎しない様子だったが、ロヤナ工業団地では、近くにチャオプラヤ川が流れていて、工業用水が豊かにあるためか、PCTT 社のような IT 企業も歓迎されたのであろう。

## 5. ジェトロ・海外ビジネス・サポートセンター

日本国内でも事業を立ち上げるのは容易ではないのに、日本国内とは政治経済社会事情が大きく異なる海外ではさらに困難が増すだろう。現地でも通用する言葉を話せて、しかもビジネスに精通した人材が不足気味の中小企業では尚更であろう。とくに、工業団地内であってもまったくの更地に工場を建設するとなれば、本格的な稼働に漕ぎ着けるまでには1、2年は瞬く間に過ぎてしまうだろう。また、事情がよく分からない土地で事業立ち上げの準備をするためには、相談できる有能な人材が身近にいるかどうかで、先遣隊の心理的負担感が大いに違って来るだろう。このような人たちに最初の手がかりを提供しようというのが、ジェトロ・海外ビジネ

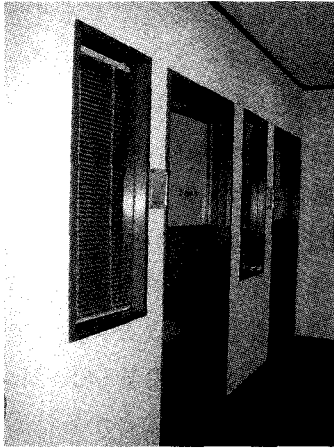


写真13 ジェトロ・海外ビジネス・サポートセンター

ス・サポートセンターである。(写真13)

普通、何もないところで事業を立ち上げることはなく、何らかの取引上の相手がいる場合がほとんどではあるが、それでも①フィジビリティ・スタディをしたい、②合弁先、提携先を探したい、③会社設立の準備をしたい、などといった場合に、その企業独自の拠点がまだなく、何もかもその取引上の相手と相談してゆくということは無理であろう。進出に必要な情報をすべて自分で集めることは、それだけでも大変な仕事量である。そのような時に、たとえ2ヶ月であろうとオフィス・スペースが格安の料金で利用できる上に、事情に通じた相談相手がいつも身近にいるということは大いに助かるに違いない。

オフィス・スペースは、1人用と2人用とがあって、事務机、椅子、電話機が設置されている。ファックスとコピー機は共用となっている。また、図書室の資料類を利用することもできる。<sup>(16)</sup>

ジェトロ・バンコクセンター内にある海外ビジネス・サポートセンターは、このようなニーズに応えるために設置されたものであって、毎年いくつかの企業がここを拠点として、タイ国への進出を実現しているとのことであった。

## 6. 塩田とエビ養殖

### (1) エビ生産の概要

タイ王国の輸出総額は2001年で2,893,178百万バーツ、そのうち冷凍エビの輸出総額は53,235百万バーツ、すなわち輸出総額の約2%である。その大半がブラックタイガーであり、対日輸出額が減少傾向にある一方で対米輸出は1994年比で約2倍の伸びを見せている。<sup>(17)</sup> また、世界全体のエビ養殖量に占めるタイのシェアは2004年で約19% (推計) で世界第2位である。<sup>(18)</sup> したがって、タイの養殖エビ生産はタイ経済においていまだに大きな地位を保持しており、タイの農水産業を支えていることがわかる。タマサート大学のブナポン・ニディプラバ准教授の話によれば、エビ養殖は、変化が激しく費用のかかるハイテク技術や高価な輸入原材料をあまり必要とせず、ほとんど自国産の原材料だけで営むことができるため、タイ国にとってはリスクに曝されにくく、輸出メリットの大きな産業でもある。エビ養殖に用いる抗生物質等の薬品の使用はEU基準を満たしており、エビ処理工場は病院より清潔だとのこと

表2 世界の養殖エビ生産量 (単位：トン)

年 国名	2000	2001	2002	2003	2004*
タイ王国	290,000	320,000	250,000	350,000	300,000
インドネシア	110,000	90,000	102,000	168,000	180,000
中国	200,000	300,000	280,000	400,000	350,000
エクアドル	45,000	45,000	60,000	80,000	80,000
インド	85,000	80,000	125,000	100,250	100,000
ベトナム	75,000	95,000	85,000	110,000	160,000
その他	145,000	248,000	278,800	308,000	430,000
合計	950,000	1,178,000	1,180,800	1,516,250	1,600,000

注：\*は推計

出典：World Shrimp Farming (2004), Tookwinas 前掲レクチャーノート, p.13

である。しかし近年の国際競争は厳しく、2001年から2002年にかけてそれまでのエビ養殖世界第1位の地位を中国に奪われ、現在第2位に甘んじているだけでなく、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、インドなどの激しい追い上げを受けている。

タイの1980年代後半からのエビ養殖は、海岸のマングローブ地帯での粗放的養殖から内陸での集約的養殖に急速にシフトし、養殖設備、電力・飼料・薬品等の安定供給、冷凍加工及び輸送体制整備を伴って輸出を支える産業構造を確立してきている。タイを含む東南アジア地域でのこのような変化は「青の革命」と呼ばれている<sup>(20)</sup>。王立漁業局のトゥクヴィナス氏によれば、かつてのマングローブ林を利用した粗放的エビ養殖が環境にダメージを与えてきたことから、近年それを閉鎖的なシステムによる集約的養殖に切り替え、農地にダメージを与えないよう適切な規制を加えつつエビ養殖技術を進化させており、また粗放的エビ養殖によって失われたマングローブを修復する活動も行われていて、タイの集約的エビ養殖技術は環境の維持改善と良質なエビの収穫を両立させる「持続可能な技術」となっている、とのことだった。

ところで実際の養殖現場では集約的エビ養殖はどのようにして行われているのだろうか。実はトゥクヴィナス氏へのインタビューに先立って、我々はエビ養殖現場を訪ねることによってその実態を観察してきたのだった。

## (2) 塩田とエビ養殖池

その朝、巨大津波はやってきた 12月26日朝8時過ぎ、案内をお願いした K氏が運転手つきの大型ワンボックスカーでホテルにやってきた。彼はタイ在住の翻訳家で、バンコクで発行されている日本語新聞『週刊タイ経済』にもしばしば寄稿

するタイ通である。ちょうどその頃、インド洋大津波がタイ国の南部海岸を襲い、大惨事となっていたのだが、まだそのニュースは届いておらず、我々はこれから向かうエビ養殖池見学のスケジュールなどを話し合った。そして、わずか数百キロしか離れていない場所が世界を震撼させた巨大津波に襲われたことについて何一つ知ることなく、マレー半島を挟んでインド洋と反対側にあるタイ湾に面した塩田とエビ養殖場の見学に出掛けた。

塩田を見る 目的地はバンコクから南西約70キロにあるサムット・ソクラーム、通称メー・クローンである。車中、K氏はタイ王国の政治経済の概況を説明してくれた。渋滞のひどいバンコク市街地を外れるとまったく平坦な広々とした平野が広がる。国道35号線を南西へ1時間ほど走ると三角形の羽を車輪状に取り付けた大きな風車が水を湛えた塩田の上に次々と姿を現した。(写真14)この辺りは道路の両側が広大な塩田になっている。

沿道のあちこちに小さな小屋があって、大小の塩の袋を山積みにして売っている。車で通りかかる客に土産用にも買ってもらうためか、5キロぐらいの小さな袋入りのものも用意されている。塩は粉状のさらさらしたものや大きな結晶が入ったものなど、何種類か製造されている。タイの人々はこうした塩を漬物などに用いるそうである。

塩田は非常にきれいに整備されており、田んぼのあぜ道に相当するところもきちんと土手が作られ、草も生えていない。塩田で集められた塩は山積みして簡単な屋根がかけられていた。我々も1軒の「塩屋」に立ち寄り、2種類の塩を買った。1袋5キロ入りで20パーツである。なめてみると精製した食卓塩と違い、わずかな「うまみ」を含んでいる。ちなみにバンコク市内の大手食品スーパーで売られている食卓塩が1キロ10パーツ、天然塩が約15パーツであった。ここのおじさんは、干



写真14 風車のある塩田風景

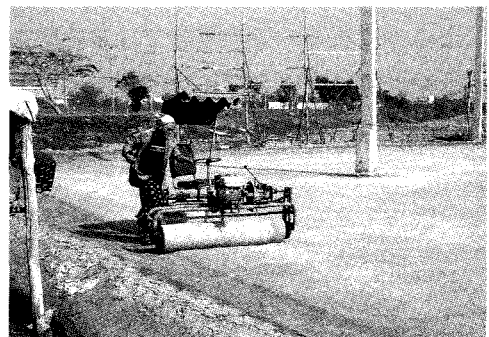


写真15 塩田にローラー掛けをする主人

した塩田をローラーできれいに均していたが、写真を撮らせてほしいと頼むと快くモデルになってくれた。(写真15)

スズキの養殖とミャンマーからの出稼ぎ　塩田を過ぎてさらに1時間ほど南西に走ると目的地のメー・クローンである。田舎道に入り、少し進むと低い屋根の小さな商店やバナナ・ココナツ・ブーゲンビリアなどを庭に植えた農家などが並び、やがて大きな釣堀のような池が見えてきたので中を見学させてもらうことにした。

池には小さな水車をたくさん連結したものが勢いよく回って池の水に空気を混ぜ込んでおり、池の中には小さな黒っぽい魚がたくさん泳いでいる。聞いてみるとここは「スズキ」の養殖場だとのことだった。養殖場で働いていたのは顔に黄色い顔料で縞模様を塗った若者で、K氏によるとミャンマーから出稼ぎに来ている少数民族ではないかという。このあと海岸にたどり着いたのだが、そこで駐車場の番人をして人々も同様に顔に黄色い縞模様を描いていた。海岸では野生のサルの子をいくつも見かけた。このあたりにはカニを主食とするサルが生息しているそうで、かれらはそのひとつかもしれない。人が近くにいっても平気で遊んでいる。タイは仏教国だということもあり、殺生を好まない。そのせいかこの国の犬は放し飼いが多い。野良犬とおぼしき犬ものんびりと寝そべって、人を気にする様子もない。K氏によると、当局が野良犬を捕獲しても扼殺せず、避妊手術を施してまた放すのだという。犬もサルもこの国では安泰である。

白エビ養殖池を見る　ここの海岸は遠浅で、マテ貝の産地であるとともに、地元の人々が遊びに来る観光地でもある。砂浜の縁を巡る狭い道の両側にぎっしりと食べ物やみやげ物を商う露天の店が立ち並び、日曜日ということもあって大勢の人がぞろぞろと歩いている。人々でいっぱいのございなレストランもあり、われわれはその冷房つきの部屋で昼食を取った。

露店の並んだ場所の裏手に広々とした池があり、マングローブの林が周りを囲んでいる。そこで働いているおじさんに話を聞いたところ、その池は昔ブラックタイガーを養殖していたが、水質の悪化のため失敗し、今は白エビを養殖しているとのことだった。白エビは、日本のスーパーで冷凍エビとしてよく売られている。名前のおおりの体が白く、加熱しても赤くならない。それに対し、ブラックタイガーは加熱すると美しい朱色の縞が現れ見栄えがする。味もブラックタイガーは甘みがあるのに対し白エビは淡白であり、値段も安い。しかし病気に強く育てやすいとのことだった。おじさんによると、今はマングローブの林を切り拓いてエビを養殖するこ

とは少なくなっているという。水質の悪化やマングローブ林の減少がその原因で、この池もブラックタイガーを養殖していたころに使われたコンクリートの堰のような施設がところどころに残るのみで、浮き草の塊がたくさん浮き、水も白っぽく濁っていた。ではブラックタイガーはどこへ行ったのか。おじさんによると内陸部の閉鎖システムで養殖しているとのことだった。そこで我々は、内陸のエビ養殖場を求めてラチャブリ県へ向かうことにした。

閉鎖システムによるブラックタイガーの養殖 内陸でのブラックタイガー養殖池を見つけ出すのに活躍したのはバンコクから我々を乗せてきてくれた運転手さんだった。彼は白エビ池のおじさんから内陸の池のあるところを聞き出し、見当をつけながら、ぶどうやざくろ、マンゴー、ココナツなどの畑の広がる農村地帯をやや北に向かって走り続け、ついにいくつも連結された攪拌用の水車が勢いよく回るエビ池を見つけ出した。(写真16) このあたりはラチャブリ県ダムヌーンサドゥアク郡ポーハック地区というところで、多くのエビ池が集まっているところである。近くには有名な水上マーケットがある。

エビ池のひとつで、おじさんが番をしているのを見かけ、話を聞いた。彼の池ではブラックタイガーを20万匹、4トン飼育しているという。池は初め、石灰、薬品などで中和・消毒し、海水を入れる。海水は10台のタンクローリーで運び、エビの収穫までの期間、4ヶ月ぐらい使う。使い終わった海水は捨てる。多屋氏によれば、<sup>(21)</sup>この海水は塩田で濃縮されたもので、これに淡水を加える。来る途中で見たあの広大な塩田が思い起こされた。薬品は2日に一回入れるが、木炭も投入するそうである。おじさんは池に入れる木炭を焼いて庭に広げ干していた。

エビ池は大きな田んぼのような形に整地してあり、畦にはエサか薬品のようなものが入った袋が山積みしてある。水は緑色をしているが比較的きれいである。この

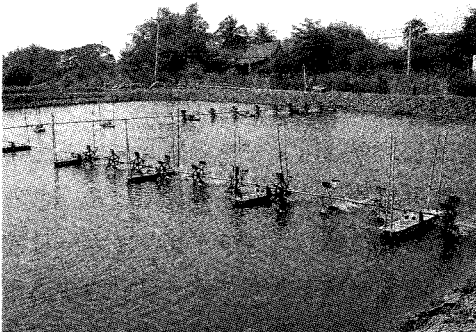


写真16 内陸部にあるブラックタイガー養殖池

養殖場は会社が経営しており、おじさんは会社から委託されてエビの世話をしている。エサは企業秘密だという。真水に塩田の塩を溶かして使うことはできないのかと問うと、海水はさまざまな微量成分を含んでいるので真水に塩を溶かしたものではありませんとのことだった。エビ養殖の技術や生産性については、翌日、王立漁業局の専門家に話しを聞く



ことになっている。後で理解できたことだが、漁業局が「理想」とするエビ養殖と、いま目の前にある現実のエビ養殖の間には相当のギャップがある。これについては後で述べることとする。

おじいさんは地元の農家の人で、半ズボンひとつで屋根だけの簡素な小屋に座り、ぼそぼそとエビ養殖の話をしてくれたが、このような人々が持つエビ養殖の技術はかなり高いようで、タイのエビ生産量の80%以上を彼らが生産しているという<sup>(22)</sup>。

エビ池ではエビだけでなく、テラピアや貝類など、エビの排泄物や藻を食べて水を浄化してくれる共生生物も一緒に飼っている。テラピアは日本でも刺身などで食べられているが、立派な商品として出荷される。

池はたくさんあるが、中にはメンテナンスを行っているところもある。手入れがよければ長く使えるが、たいていは4～5年で使い物にならなくなるそうである。海水を畑の真ん中に貯水したり使用済みのものを池の外に流したりしたのでは塩分で畑がダメになるのではないかと思われたが、おじいさんの説明では、このあたりは土地が低く、海水が自然に浸入してくるのでもともと土が塩分を含んでおり、問題ないとのことだった。

広大なエビ池が連綿と連なる地帯を走り抜け、観光バスがひしめく水上マーケットの脇を通過してバンコクに帰り着いたのは夕方5時ごろだった。その夜テレビで「大災害」のニュースが報道されたが、タイ語であるため、何が起こったか分からなかった。翌日27日も朝からバンコク市内にインタビューに出かけたが、「高層ビルの上の方が揺れた」とか、「海岸の方が大変らしい」という話題は出たが、その頃はまだ情報が断片的で全体像がつかめず、災害の大きさをはっきり捉えることはできなかった。そのうち、事態が明らかになるにつれ、ASIAN TSUNAMI (BBC 放送による)、Killer Tsunami (BBC 放送)、Killer Wave (*Bangkok Post*) の恐ろしさが新聞やテレビニュースを独占するようになった。インド洋大津波の被害がインド洋沿岸諸国に及び、16万人もの死者が出た、ということが分かってきたのは年が明けてしばらく経ってからのことであった。

### (3) 王立漁業局によるエビ養殖に関する諸政策

エビ養殖に関する最後の調査は12月27日(月)に行われた「王立漁業局」の上級専門官であるトゥクヴィナス氏(以下 T 氏)へのインタビューである。この役所の英語名称は、Department of Fisheries in Thailand であるが、K 氏が訳してくれたタイ語の表札によると「王立漁業局」だそうで、本稿ではこの名称を用いている。

忙しい合間をぬってインタビューに応じてくれた T 氏は大柄でエネルギッシュ

な人で、赤地にカラフルな熱帯魚が沢山描かれた幅広のネクタイ姿で現れた。手にはすでに我々に渡すための数冊のブックレットやレクチャーノートを携えており、それを開きながら早口で要点を説明してくれた。あとでそれらの資料を精読してみると、我々の質問にほぼ完璧な回答が与えられており、その的確な選書に舌を巻いた。その中から本稿の最初に紹介したレクチャーノート、“Mangrove-Friendly Shrimp Aquaculture”をとりあげ、簡単に紹介する。これは簡潔かつ要領を得ており、タイの養殖エビ産業の全体像と王立漁業局を中心とする政府の取り組みがよく理解できる。以下は要約である。

タイのエビ養殖は80年以上の歴史があり、最近20年で沿岸各県の集約的エビ養殖技術は飛躍的に発展した。エビ養殖場面積は約7万ヘクタール、生産量は現在33万トンである。しかしそれに伴って、エビ養殖由来の環境汚染やマングローブの破壊などの環境負荷が急速に高まってきた。

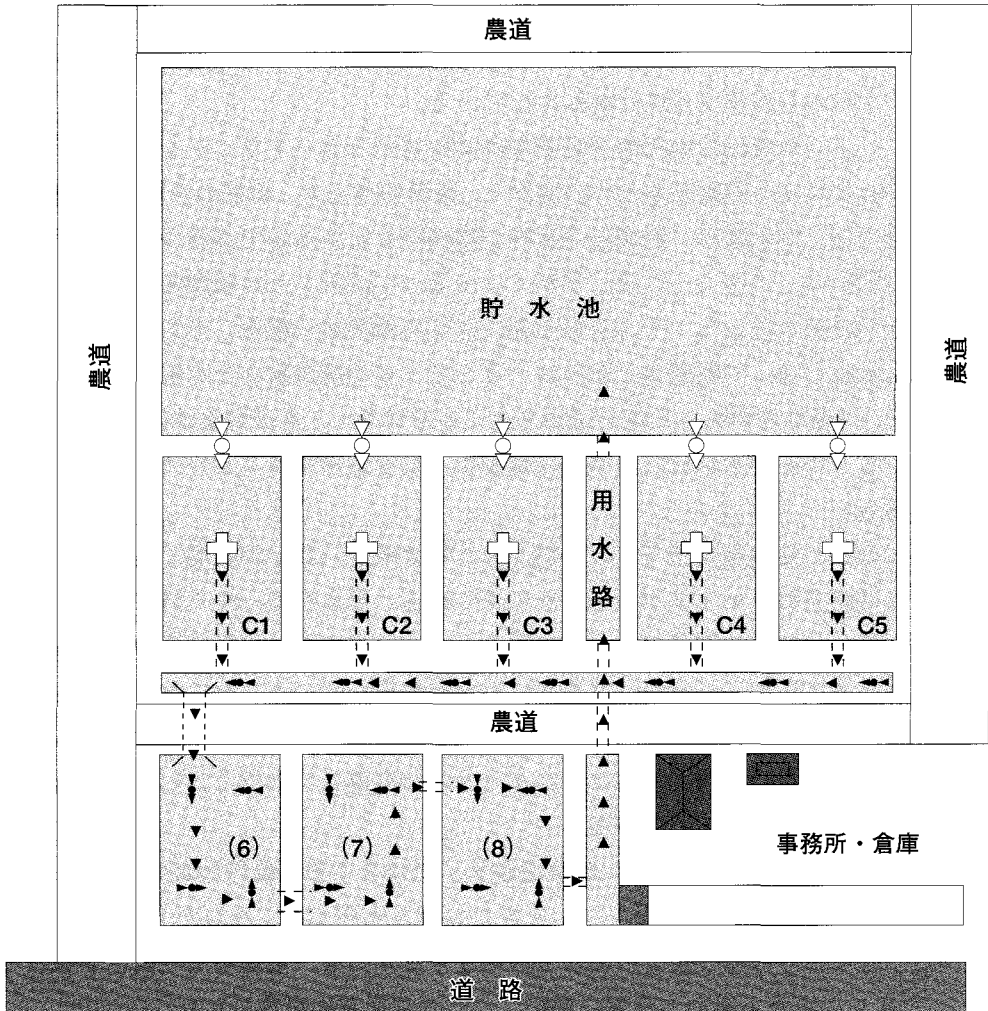
王立漁業局が1972年にブラックタイガーの養殖に成功して以来、エビ養殖は急速に広がったが、2000年頃からは環境にやさしく安全安心なエビ養殖を目指して積極的な取り組みが始まった。一つは、エビを集約的閉鎖システムで養殖することによる、管理の行き届いた良質なエビを収穫する技術の開発への取り組み、もう一つは、「閉鎖システム」を用いることによって排水・飼料・化学薬品などの管理を徹底し、マングローブを保護して環境負荷を下げる取り組みである。

エビ池のゾーニングも行なっている。エビ池に最も適した土地は、海岸に沿った水田である。この地域の水田は底が粘土質と細かい泥に覆われており、海水の浸出を防ぐことができる。王立漁業局はすべてのエビ池をこうした適地に移動させる強力な政策を行なっている。海水を真水の流域や農地に運び入れて使うことも禁止している。

エビ生産の効率性・収益性についても配慮されており、市場性の高い良質のエビを良好な状態で供給するためのエビ処理施設、冷凍施設、輸送体制などのインフラ整備も進めている。

エビ養殖を手がけるタイ企業は小規模なものが多く、約0.16～1.6ヘクタールほどの規模である。しかし養殖池の経営規模としてはこの程度が適切で、池の管理なども目が届きやすい。また、エビ養殖業に必要な投資額は非常に安い。稚エビの飼育についても農家は高い技術を持っている。彼らは研究熱心で、新しいアイデアを積極的に開発している。

マングローブ林を切り拓いてエビを粗放的に養殖する方法は水質悪化やそれに伴う病気などのため減少し、それに代わって2000年ごろ、タイ中央部では低塩分水



注：▷◁ = ポンプ，◀▶ = エアポンプ，⊕ = 主要な流水，◀ = 流水（方向），  
 ===== = パイプ，>-----< = 連絡水路

- C1～C5 = エビ池，
- (6) = 判読困難だが一次処理池と思われる。
- (7) = 魚・貝などの生物による浄化池
- (8) = 海草による浄化池

出典：Dan D. Baliao, Siri Tookwinas, *Best Management Practices for a Mangrove-Friendly Shrimp Farming*, (Aquaculture Extension Manual No. 35, November 2002), Aquaculture Department, Southeast Asian Fisheries Development Center, Tigbauan, Iloilo, Philippines, 2002, p. 3.

図1 完全な閉鎖システムによるエビ池の設計（タイ王国ソクラー，DOF 研究所）

を用い、その水をまったく外に排出しないでエビを養殖する技術が確立された。タイ王国科学技術環境省は、1992年に環境法を制定し、水田などの農地や地下水に塩分が混入するのを防止する取り組みをしている。

さらに、王立漁業局は集約的エビ養殖全般に対するガイドラインを作成し、健康で安全安心なエビを養殖するための池作り、飼料の与え方、病気の予防法、水管理、薬品の使用法、排水管理、地域との良好な関係作りに至るまで詳細な指導を行なっている。図1は、このようなガイドラインに沿って設計された理想的な養殖場である。貯水池に海水を入れ、そこから必要に応じて養殖池に導水したあと、使用済みの水は用水路を通して処理池に回され、そこでエビの排泄物などを濾しとり、さらに魚や貝、海藻などの入った池を通過させて水を浄化し、再び貯水池に還流させる。こうしてまったく排水を外に出さずに健康なエビを養殖することができる、というものである。

さて、こうした政府レベルでの理想的なエビ養殖と、我々が現場で観察したものとの間には相当のギャップがあるように思われる。排水をまったく外に出さないシステムが使われている様子はなく、農家の方は4ヶ月ごとに使用済みの海水を「捨てる」といっていた。したがって農地に海水が流出していることになる。このことについて T 氏は、「海水を運んでエビを養殖するのは違法だ。しかし地域の人にお金を払って了解を得たり、警察にそれなりのものを渡してお目こぼしをしてもらっているのが現状だ」といっていた。

こうした、いわば「アジア式」解決法がタイではごく普通に行われているようで、「マスコミも初めは厳しく追及していたがだんだん声が小さくなった」(K 氏) そうである。我々は、理想と現実の板ばさみになりながらも、地道な取り組みを続けている T 氏らの更なる努力と成果に期待しつつ王立漁業局を後にした。

## 7. お わ り に

今回は多数の資料を収集することができたものの、消化が不十分なために本稿には十分に活かさきれていない。いずれ他日を期したく思っているので、読者の方々からのコメントを期待したい。

さて、『バンコク週報』によると、在タイ日本国大使館に登録されている在タイ日本人数が過去最高の3万2000人(前年比11%増)に達していて、それぞれ約1万人弱のインドネシア、マレーシア、フィリピンに比べて約3倍の規模であるという。そのうち3万人が在バンコク日本大使館に、チェンマイ領事館には2000人が登録している。1997年にはそれまでのピークの2万3698人だったのが、その後減少を続け

ていた。それが2001年を境に増加に転じ、2002年には1997年の記録を抜いていた。タイ国経済の回復と日本企業の投資拡大で、その後も増加を続けたのである。日本とタイ国との自由貿易協定（経済連携協定と呼ばれることが多くなった）が締結されるとすれば、今後ますます両国間の交流関係が緊密化するので、これからは貿易経済面のみではなく、人的交流のほうも活発化できるような政策が採られることが望まれる。

さらにまた、行政上の各種裁量については、透明性を現状よりさらに高め、「猫が黒くなったり、白くなったり」することがないように極力努めて欲しいものである。このことで両国間の経済交流の緊密化はより揺るぎないものとなるに違いない。

## 注

- (1) 同商工会議所関連では、「盤谷」と「バンコク」との両方が用いられているが、同所の玄関には「盤谷」と表記されているので、同所関連ではすべて「盤谷」と表記し、その他の場合にはすべて「バンコク」と表記した。なお、同所はバンコク在住の日本人の間では「JCC」と呼び習わされている。
- (2) 実業の日本社『わがまま歩き タイ』、実業の日本社、1999年、96-97頁。フルネームは、「クルンテープ・マハーナコーン・アモーンラッタナコーシン・マヒンタラアユッタヤー・マハーディロックカポップ・ノッパラッターナラーチャタニーブリーロム・ウドンラーチャニウエットマハーサターン・アモーンラビーンアワターンサティット・サカタットティヤウウイサヌカムプラシット」だそうである。言葉の響きには古代インドの地名と相通じるものを感じるの不思議である。この長々しい名前の大ざっぱな意味は、ロンリープラネットの自由旅行ガイド『タイ』137頁によると、「偉大なる天使の都、神聖なる宝玉の宝箱であり、征服されることのない偉大なる地、壮大ですばらしい地、9つの高貴な宝玉すべてを持つすばらしく魅力的な首都、最も高貴で豪勢な宮殿、そして神に守られ転生した魂の暮らす都」であるという。
- (3) ジェトロ（日本貿易振興機構）バンコクセンター、『タイ国工業団地調査報告書』、2004年6月。
- (4) 箱木眞澄「東南アジアの持続的発展を考える（2）～ベトナムの経済発展と直接投資・環境問題；ベトナムの産業を担う人々～」、『広島経済大学 経済研究論集』、第27巻第2号、2004年9月、59頁。
- (5) *Bangkok Post*, December 28, 2004, p. 2. その時刻に執筆者は、ホテルの1階食堂で朝食中であったが、まったく何も気付かなかった。ところが、ジェトロ・バンコクセンターの米倉氏は、せっかくの日曜日なのでゆっくりと眠っていたところをマンション建物の大きな揺れに驚き跳び起きたという。
- (6) 詳細については、Office of the Board of Investment, Ministry of Industry, *Annual Report 2004*, を参照されたい。
- (7) ジェトロ・バンコクセンター『タイ国工業団地調査報告書』、2004年6月。1-90頁。
- (8) 村松道夫『タイの工業団地への入居基準と許認可・契約等の手続きガイド（主な工業団地の紹介プロフィールつき）』、盤谷日本人商工会議所資料 No. 244, 29-34頁。
- (9) 多屋勝雄編著『アジアのエビ養殖と貿易』、成山堂書店、2003年12月、82頁。

- (10) 上掲書, 64-66頁, Hemaraj La and Development Plc., *Investor Information; Eastern Seaboard Industrial Estate (Rayong)* 及び『タイ国イースタンシーボード地区 最高の工業団地』を参照。
- (11) 『バンコク週報』, 2004年12月20日~12月26日号参照。
- (12) 盤谷日本人商工会議所金属部会編, 『2001年版 タイ国鉄鋼業の概要』, 資料 No. 266, 盤谷日本人商工会議所, 2001年10月, 1-5頁。
- (13) 村松道夫, 前掲書, 64-69頁。
- (14) ジェトロ・バンコクセンター, 上掲書, 28-30頁。Rojana Industrial Park Plc., “Rojana Industrial Park Thailand” 及び, 同社 “Rojana Industrial Park, Ayutaya & Rayong; Regulations of Construction” 参照。
- (15) ジェトロ・バンコクセンター資料による。
- (16) ジェトロ「海外ビジネス・サポートセンター 入居者募集のご案内」参照。
- (17) 盤谷日本人商工会議所『タイ国経済概況 2002/2003年版』, pp. 208, 210, 505。
- (18) Siri Tookwinas, “Mangrove-Friendly Shrimp Aquaculture”, Lecture Notes, 10 October - 9 November 2004, p. 13.
- (19) ちなみに, 同准教授には “SPS Standards and Thailand’s Exports of Processed Food” というタイトルの調査報告書がある。同報告書については, <http://www.scholar.google.com/scholar?hl=&q=cache:W3n10uwsVhs> を参照されたい。
- (20) 多屋勝雄編著, 前掲書, 7頁, 78-94頁。
- (21) 多屋勝雄編著, 前掲書, 82-83頁。
- (22) Tookwinas, *ibid.*, p. 3.
- (23) 『バンコク週報』, 2004年12月27日—2005年1月2日号。

## 参 考 文 献

Dan D. Baliao/Siri Tookwinas, *Best Management Practices for a Mangrove-Friendly Shrimp Farming*, Aquaculture Extension Manual No. 35, Southeast Asian Fisheries Development Center / Association of Southeast Asian Nations, November 2002.

*Bangkok Post*, タイ国内発行の英字紙。

『バンコク週報』, 2004年12月20-26日号, 2004年12月27-2005年1月2日号。

盤谷日本人商工会議所編『タイ国労働法および関係内務省令』(1999年改訂版), 盤谷日本人商工会議所資料 No. 258, 1999年5月。

同上編『タイ国経済概況』, (2002/2003年版), 同上, 2003年1月。

同上編『労働安全衛生に関する法令集』, 同上資料 No. 257, 1999年5月。

同上化学品部会編『改訂 タイの化学産業の概要』, 同上資料 No. 264, 2001年3月。

同上金属部会編『2001年版 タイ国鉄鋼業の概要』, 同上資料 No. 266, 2001年10月。

同上労務委員会編『賃金労務実態調査報告書 (2004年5月1日現在)』, 同上資料 No. 274, 2004年9月。

同上繊維部会編『日系繊維製造業名簿』, 盤谷日本人商工会議所資料 No. 251, 1998年1月。

Board of Investment, *Thailand Investment Review*, December 2004.

*Ibid.*, *Annual Report 2004*.

箱木眞澄「東南アジアの持続的発展を考える (2) ~ベトナムの経済発展と直接投資・環境

問題；ベトナムの産業を担う人々～』、『広島経済大学 経済研究論集』，第27巻第2号，2004年9月，59頁。

Hemaraj Land And Development Plc., *Investor Information; Eastern Seaboard Industrial Estate (Rayong)*, September 2004.

同上，『タイ国イースタンシーボード地区 最高の工業団地』

氷見康二著『タイ王国の環境』，盤谷日本人商工会議所資料 No. 232，1995年3月。

福田拓生・高見幸次著『東南アジアでの工場建設』，日本図書刊行会，1996年12月。

ジェトロ『2004年版 ジェトロ貿易投資白書』

ジェトロ・バンコクセンター編『タイ国工業団地調査報告書』，2004年6月。

ジェトロ・バンコク・センター/盤谷日本人商工会議所編『タイ国経済統計集』，資料 No. 273，2004/2005年版。

(株)メディアファクトリー，『ロンリープラネットの自由旅行ガイド タイ』，2003年8月。

村松通夫著『タイの工業団地への入居基準と許認可・契約等の手続きガイド（主な工業団地の紹介プロフィール付）』，盤谷日本人商工会議所資料 No. 244，1997年5月。

村井吉敬・鶴見良行編著『エビの向こうにアジアが見える』，学陽書房，1992年1月。

*The Nation*，タイ国内発行の英字紙。

Office of the Board of Investment, Ministry of Industry, *Annual Report 2004*.

*Pattaya Mail*

*The Phuket Gazette*.

ヨヘン・レグヴィー/ヘンドリック・マイヤーオーレ/平沢克彦編著『日欧多国籍企業のアジア戦略—アジア経済危機後の展開—』，白桃書房，2002年4月。

『世界日報』，タイ国内発行の華字紙。

『週刊 タイ経済』，2004年11月22-2004年12月13日号まで。

Siri Tookwinas, *Closed-recirculating shrimp farming system*, State of the art series, November 2000. Southeast Asian Fisheries Development Center / Association of Southeast Asian Nations.

Ibid., "Mitigation Plan on the Use of Mangroves for Aquaculture: Thailand" in *Promotion of Mangrove-Friendly Shrimp Aquaculture in Southeast Asia*, Report on the Regional Seminar-Workshop on Mangrove-Friendly Shrimp Aquaculture, Bangkok, Thailand, 24-27 June 2003 and Report on the Mangrove-Friendly Shrimp Culture Project: Phase I, Published by Aquaculture Department Southeast Asian Fisheries Development Center, Tigbauan, Iloilo, Philippines.

Ibid., Surasak Dirakkait, Waraporn Prompoj, Claude E. Boyd and Randy Shaw, "Marine Shrimp Culture Industry of Thailand; Operating Guidelines for Shrimp Farms", Lecture Notes; International Training Course on Mangrove-Friendly Shrimp Agriculture (21 October - 09 November 2004), Training Section, Training and Information Division, Aquaculture Development, Southeast Asian Fisheries Development Center, Tigbauan, Iloilo, Philippines.

Ibid., "Shrimp Farming in Thailand; Environmental Management System and Action Plan for Development", Lecture Notes of International Training Course on Mangrove-Friendly Shrimp Aquaculture (21 October - 09 November 2004).

タイ王国投資委員会 (BOI) の各種資料 (タイ語表記も含む)。

多屋勝雄編著『アジアのエビ養殖と貿易』，成山堂書店，2003年12月。

高橋泰敏訳『公衆衛生と都市環境に関する法令』, 同上資料 No. 227, 1994年10月。

東洋経済新報社『海外進出企業総覧 国別編 2003年版』, 2004年。

通商産業省津賞政策局経済協力部編『アジアの環境の現状と課題—経済協力の支店から見た途上国の環境保全—』, アジア等環境対策研究会報告書, (財)通商産業調査会, 1997年7月。

津田松苗著『水質汚濁の生態学』, 公害対策技術同友会, 昭和47年10月。

安場保吉著『東南アジアの経済発展—経済学者の証言—』, ミネルヴァ書房, 2002年12月。

山本栄治編著『アジア経済再生—通貨危機後の新たなシステム構築に向けて—』, 日本貿易振興会, 1999年8月。

## 追記

今回の実地調査のための航空運賃は、本学の研究費から支出させて頂いたことをまずお断りしておく。そして調査の実施そのものに関しては、本学インターンシップ推進室室長の鈴木文三教授、タイ国政府通商代表事務所広島のパニー氏、広島タイ友好協会の野間さん、本学名誉教授藤原健藏氏、同氏の友人金原氏、TMOの高木、芝田両氏、AAT社の米田マネージャー、ジェットロ広島貿易情報センターの小濱氏、国際東アジア研究センター主任研究員横田氏、同職員林さん等、多数の方々のお世話になった。ここに記して深甚なる謝意を表したい。また、現地では各社、各組織の方々に大いにお世話になった。併せてここに深甚なる謝意を表したい。ただ、これらの方々のご厚意に十分にお応えする内容にはなっていないことを憂える次第である。なお本稿は、1. - 5. 及び7. については箱木眞澄が、6. については箱木禮子が、それぞれ分担して執筆した。また鈴木教授は本稿全般にわたって目を通し、貴重なコメントを寄せて下さった。